

市町村民経済計算の推計方法

(1)生産系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農業 (1)耕種農業 ①米 ②麦類、工芸農作物 ③雑穀・豆・いも類、野菜、果実、花き、 種苗・苗木類・その他 (2)畜産 ①肉用牛、乳用牛 ②養豚 ③鶏卵、ブロイラー、その他肉用鶏 ④その他畜産物 (3)加工農産物 (4)農業サービス	水稻収穫量で按分 単一経営体数及び準単一複合の経営体数合計で按分 産出額で按分 飼育頭数で按分 飼養頭数で按分 飼養羽数で按分 上記①～③の生産額総額で按分 産出額で按分 従業者数で按分	作況調査(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 生産農業所得統計(農林水産省) 市町村別農林産出額(推計)(農林水産省) 中国農林水産統計年報(中国四国農政局) 直接照会資料 直接照会資料 直接照会資料 生産農業所得統計(農林水産省) 市町村別農林産出額(推計)(農林水産省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
2 林業 (1)育林業 (2)木材関連素材生産業 (3)栽培きのこ類生産 (4)狩猟業	民有林森林面積で按分 林産物経営体の素材生産量で按分 きのこ類栽培実経営体数で按分 第1種銃猟免許登録者数で按分	岡山県の森林資源(県林政課) 農林業センサス(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 直接照会資料
3 水産業 (1)海面漁業 (2)海面養殖業 ①のり養殖 ②かき養殖 ③わかめ養殖 ④その他養殖 (3)内水面漁業 (4)内水面養殖業	漁獲総量で按分 ノリ生産量で按分 カキむき身生産量で按分 わかめ類収穫量で按分 上記①～③の産出額総額で按分 内水面漁業協同組合の所属人数で按分 内水面養殖業の経営体数で按分	海面漁業生産統計調査(農林水産省) 直接照会資料 直接照会資料 中国農林水産統計年報(中国四国農政局) 直接照会資料 漁業センサス(農林水産省)
4 鉱業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
5 製造業	粗付加価値額又は製造品出荷額等で按分	工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1)電気業 ①中国電力発電部門 ②中国電力送電・変電・配電部門 ③その他の民営 ④県営 ⑤市町村営 (2)ガス・熱供給業 (3)水道業 (4)廃棄物処理業 ①(政府)下水道 ②(政府)廃棄物処理	認可最大出力で按分 世帯数で按分 営業収入額で按分 年間基準発電電力量で按分 営業収入額で按分 従業者数で按分 (営業収益－受託工事収益－受水費)で按分 従業者数で按分 公共下水道普及状況の区域内人口で按分 清掃費額で按分	中国電力HP 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) 直接照会資料 地方公営企業決算状況(総務省) 直接照会資料 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 地方公営企業決算状況(総務省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 岡山県の公共下水道の状況(県都市計画課) 市町村別決算状況調(総務省)
7 建設業 (1)建築工事(民間) (2)建築工事(公共) (3)土木工事(民間) (4)土木工事(公共) (5)補修工事	公務用建築物を除く建築着工床面積で按分 普通建設事業費で按分 受注元産業からの請負額を完成予定年度を基に年度別に推計し、各産業の生産額で按分 普通建設事業費で按分 建築工事及び土木工事の市町村別産出額合計で按分	建築着工統計調査(国土交通省) 市町村別決算状況調(総務省) 建設工事受注動態統計調査(国土交通省) 市町村別決算状況調(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
8 卸売・小売業		
(1)卸売業	年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省)
(2)小売業	年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省)
9 運輸・郵便業		
(1)鉄道業		
①JR旅客	一日平均乗車人員で按分	岡山県統計年報(県統計分析課)
②JR貨物	岡山市に計上	
③JR以外の鉄道・軌道		
ア 智頭急行	営業キロで按分	JR時刻表(交通新聞社)
イ 岡山電気軌道	岡山市に計上	
ウ 水島臨海鉄道	倉敷市に計上	
エ 井原鉄道	一日平均乗車人員で按分	直接照会資料
④索道(ロープウェイ・リフト)	スキー場の入込客数で按分	岡山県観光客動態調査(県観光課)
(2)道路運送業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(3)水運業	外洋輸送業は、外国貿易輸出货量で按分し、港湾立地地域に計上 それ以外は従業者数で按分	岡山県の港湾統計データ(県港湾課)
		経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(4)航空運輸業	岡山市に計上	
(5)その他の運輸業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
10 宿泊・飲食サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
11 情報通信業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
12 金融・保険業		
(1)金融業		
①預金取扱機関	借り手側・貸し手側FISIM産出額及び受取手数料を、それぞれ該当の従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
①その他金融機関	受取手数料を従業者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
		経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(2)保険業		
①生命保険業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
②非生命保険業(民間)	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
③非生命保険業(公的)	該当項目の積上げ	地方財政状況調査(総務省)
(3)年金基金		
①民間年金基金	国民年金基金・同連合会は、支部のある岡山市に、それ以外は5人以上の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
②公的年金基金		
(ア)勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済事業は、小売業は50人未満、小売業以外は100人未満の常用雇用者数で按分 それ以外の事業は、支所のある岡山市に計上	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(イ)農業者年金基金	農業の就業者数で按分	国勢調査(総務省)
(ウ)中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	20人以下の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
13 不動産業		
(1)不動産仲介・管理業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(2)住宅賃貸業	家屋の課税実績決定価格で按分	直接照会資料
(3)不動産賃貸業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
14 専門・科学技術、業務支援サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
15 公務 (1)国・県 (2)市町村・一部事務組合 (3)社会保障基金 ①厚生局関係 ②労働局関係 ③日本年金機構 ④市町村事業会計 ⑤その他	従業者数で按分 人件費で按分 岡山市に計上 本局分は岡山市に計上。労働基準監督署・公共 職業安定所分は管轄区域常用雇用者数で按分 年金事務所の管轄人口で按分 該当数値積上げ 岡山市に計上	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 市町村別決算状況調(総務省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 岡山県毎月流動人口調査年報 (県統計分析課) 地方財政状況調査(総務省)
16 教育	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
17 保健衛生・社会事業	介護は介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と 住宅改修費を除く)＋市町村特別給付費用額で按分 それ以外は従業者数で按分	介護保険事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
18 輸入品に課される税・関税	上記1～15の生産額合計で按分	
19 総資本形成に係る消費税	上記1～15の生産額合計で按分	

生産額については、「産出額－中間投入額」で求める。

中間投入については、「産出額×県民経済計算の中間投入比率」で求めている。

自社開発ソフトウェア額、政府手数料は、推計した市町村別産出額で按分している。

(2)分配系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 雇用者報酬 (1)賃金・俸給 ①現金・現物給与 ア 農 業 (ア) 農家雇用者報酬 (イ) 農業法人事業体雇用者報酬 (ウ) 有給家族従業者雇用者報酬 イ 林 業 (ア) 民有林雇用者報酬 (イ) 林業法人事業体雇用者報酬 (ウ) 有給家族従業者雇用者報酬 ウ 水産業 (ア) 雇用者報酬 (イ) 有給家族従業者雇用者報酬 エ その他の産業 ②議員歳費等 ア 県 (ア) 議員歳費 (イ) 委員報酬 イ 市町村 議員歳費・委員報酬 ウ 国、社会保障基金 ③給与住宅差額家賃 (2)雇主の社会負担 ①雇主の現実社会負担 ②雇主の帰属社会負担 ア 退職一時金 イ 公務災害補償費 ウ その他	農家戸数で按分 雇用者数・役員数で按分 有給家族従業者数で按分 民有林野面積で按分 雇用者数・役員数で按分 有給家族従業者数で按分 雇用者数・役員数で按分 有給家族従業者数で按分 給与所得に係る収入金額で按分 居住地別議員数で按分 居住地別委員数で按分 議員歳費・委員報酬を積上げ 議員歳費の(県＋市町村・市町村一部事務組合)で按分 給与住宅数で按分 雇用者の現金・現物給与で按分 雇用者の現金・現物給与で按分 公務員数で按分 農林水産業を除く雇用者の現金・現物給与で按分 (公営住宅使用料＋財産運用収入＋預金利子)で按分 人口で按分 (地方債利子＋一時借入金利子＋公益事業会計)で按分 人口で按分 (雇用者報酬＋個人企業所得(持家を除く))で按分 (雇用者報酬＋個人企業所得(持家を除く))で按分 役員数で按分 (雇用者報酬＋個人企業所得(持家を除く))で按分 固定資産税(土地収入額)で按分 雇用者報酬で按分 従業者数で按分	農林業センサス(農林水産省) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省) 岡山県の森林資源(県林政課) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省) 市町村税課税状況調(県市町村課) 直接照会資料 直接照会資料 地方財政状況調査(総務省) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 毎月流動人口調査年報(県統計分析課) 地方財政状況調査(総務省) 毎月流動人口調査年報(県統計分析課) 国勢調査(総務省) 市町村年報(県市町村課) 経済センサス-基礎調査(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 企業所得 (1)民間法人企業 ①非金融法人企業 ②金融機関 (2)公的企業 非金融部門 ①国 (ア) 国立大学病院、国立病院機構 印刷局、社会資本整備特別会計 労働者健康福祉機構、 日本貨物鉄道(株)、日本下水道事業団 自動車検査登録勘定、日本放送協会 (イ) 郵政事業 (ウ) 西日本高速道路(株) (エ) 本州四国連絡高速道路(株) ②県関係 (ア) 電気事業 (イ) 工業用水道事業、市場事業 (ウ) 港湾整備事業 (エ) 臨海造成事業、宅地造成事業 ③市町村 (ア) 水道事業、病院事業 (イ) 工業用水道事業、介護サービス事業 市場事業、宅地造成事業、観光施設 駐車場整備事業等 (ウ) モーターボート、競輪 (エ) 国民健康保険事業、介護保険事業 金融部門 ①国 (ア) 日本銀行、(株)日本政策投資銀行 日本政策金融公庫等 ②市町村 (ア) 交通災害共済事業 (3)個人企業 ①農林水産業 ②その他の産業 ③持ち家	産業総生産(農林水産業、金融・保険業、住宅賃貸業を除く) 金融・保険業総生産 所在市町村へ計上 郵便局職員数で按分 料金収入で按分 交通量で按分 発電所供給電力量で按分 所在市町村へ計上 使用料収入で按分 未売却面積で按分 経常損益を積み上げ 経常損益を積み上げ 歳入歳出差引を積み上げ 歳入歳出差引を積み上げ 所在市町村へ計上 歳入歳出差引積み上げ 個人業主数で按分 個人業主数で按分 持ち家延面積で按分 (持ち家延面積＝世帯人員×一人当たり面積)	経済センサス-基礎調査(総務省) 財政収支状況調査(県統計分析課) 財政収支状況調査(県統計分析課) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 岡山県決算付属書(県財政課) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 市町村年報(県市町村課) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省) 国勢調査(総務省)